

(様式1)

## 平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月12日		記入者		内線	3813
部 名	消防本部	課 名	救急対策課		課長名	永瀬 和昭
事務事業名	応急手当普及啓発					
予算上の事務事業名	応急手当普及啓発					
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23130			
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政 策 名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします					
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり					事業開始年度
施 策 名	第3施策 消防力の強化					平成7年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分 研修・講座 ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)					(2) 対象(誰、何)	
心肺蘇生法等の応急手当の実技指導を市民や事業所等に普及啓発する。また、公共施設等に除細動器を配置し早期除細動を実施することにより、救命率の向上を図る。					市民	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
通年で救命講習会を実施 普通救命講習受講者 113回 3,077名 上級救命講習会受講者 5回 128名 普及員講習会受講者 1回 2名 普及員再講習受講者 2回 32名  公共施設への除細動器設置 29施設に30台設置し、平成17年2月8日及び10日に公共施設職員111名を対象に講習会を実施した。						
6 関連・類似事業や他市の状況						
7 事業費の推移 [単位：千円]						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事 業 費	3,882	4,486	23,024	10,435	5,036	
一般財源	3,882	4,486	23,024	10,435	5,036	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	0	0	0	0	0	
事業コスト合計(a)	3,882	4,486	23,024	10,435	5,036	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	救命講習会事業			対象名称(単位)	受講者数(人)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	2,703	3,797	3,798	4,506	4,506	
対象数	2,460	2,672	3,239	3,300	3,500	
単位あたり経費(円)	1,099	1,421	1,173	1,365	1,287	
前年度比		1.29	0.83	1.16	0.94	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	受講人数（人）		指標式と指標の説明	受講者数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	2,460.0	2,672.0	3,239.0			
目標	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	
目標達成度	0.49	0.53	0.65			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	市民による応急手当（％）		指標式と指標の説明	市民による応急手当実施数 / 救急隊が搬送した心肺停止傷病者17年度以降 7%増で試算		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	92.0	136.0	113.0			
目標	304.0	368.0	368.0	393.0	421.0	
目標達成度	30.3	37.0	30.7			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
A	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
有	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		今後も広報紙及びパンフレットを公共施設等に配付し、普及啓発を推進する。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 相模原市防災協会に一部講習会の指導委託及び応急手当普及員の活用し事業の拡大を図っていく。			14 課題として認識されたこと 更なる普及啓発活動を実施し、救命率を向上させる。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				